

P1-003

小児NPを講師とした在宅療養児訪問看護師研修会の実施後の評価

草野 淳子、高野 政子、足立 綾

大分県立看護科学大学看護学部

【目的】

訪問看護を受ける医療的ケアが必要な小児の数は増加している。A県の小児の訪問看護の実施率は低く、拡大は十分とはいえない。その理由として、小児に関する知識の不足や症状判断の困難さが挙げられる。そこで、A県では訪問看護師に対する教育プログラムを開発し、教育を行うことが必要と考えた。今回のプログラムには医学的知識がある小児NPの講義を組み入れた。本研究の目的は、小児の訪問看護師の教育プログラムを作成、実施し、前後の比較を行うことで教育効果の評価を行うことである。

【方法】

筆者らの調査をもとに、1日3コマ合計7日間の訪問看護師研修会のプログラムを作成した。A県内の訪問看護ステーション95か所に参加者を募り、合計2回のコースを実施した。質問紙を作成し、研修会の実施前後にアンケート調査を行った。質問紙は属性7項目、観察や医療的ケアの知識・技術33項目、母親や子どものアセスメント6項目、母親への相談に対応できる知識・技術11項目、ニーズに対応できる知識・技術12項目、状況や問題への対応2項目、子どもと家族への態度3項目、他機関との連絡調整について3項目、合計77項目であった。これらについて「自信をもってできる」5点から「全く自信がない」1点の5段階で回答を得た。結果は、5段階の質問項目の実施前後の中央値について、ウイルコクソンの符合順位検定を行った(有意水準 $p < 0.05$)。本研究はB大学研究倫理安全委員会の承認を得た。

【結果】

訪問看護師の平均年齢は 46.2 ± 7.8 歳、訪問看護の平均経験年数は 4.7 ± 4.8 年であった。研修実施前後を比較するとすべての項目で実施後の中央値が高く変化し、有意差が見られた。中央値2.0から4.0に大きく変化した項目は、観察や医療的ケアの知識・技術の項目で、「バイタルサイン値の測定ができる」「消化機能の観察ができる」「栄養状態の観察ができる」「吸引に適した体位が選択できる」であった。自由記述では「小児NPの演習が良かった。」「子どもの成長・発達の視点に気づけた。」などのカテゴリーが抽出された。

【考察】

実施後の評価では、小児の観察や医療的ケアの内容について、自信をもってできる方向に変化していた。また、母親と子どものアセスメント等の他の項目についても自信をもってできる方向に変化していた。小児NPの特性を生かしたプログラムの内容は効果があったと考える。

P1-004

医療的ケアのある重複障害児や超重症児と親の社会生活に向けた親のエンパワーメントの過程

佐鹿 孝子¹、久保 恭子²、川合 美奈³、箱石 文恵⁴、藤沼 小智子⁵、坂口 由紀子⁶、宍戸 路佳⁷

¹前埼玉医科大学保健医療学部 看護学科

²東京医療保健大学

³埼玉医科大学

⁴社会福祉法人 訪問の家 多機能型拠点 郷

⁵東京医科大学

⁶日本医療科学大学

⁷西部文理大学

【目的】

自宅で生活をしている医療的ケアのある重複障害児や超重症児(以下、医療重症児)と親が社会生活を進め、エンパワーメントしていく過程を明らかにする。

【研究方法】

期間：2017年10月～2018年1月。

【方法】

半構造化面接調査。分析方法：修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ。対象者：医療重症児の母親10名。

【倫理的配慮】

所属機関の倫理審査委員会で承認を得た。母親には書面で承諾を得た。

【結果】

【カテゴリー】13件、〈概念〉48件が抽出できた。医療重症児の親は、わが子についての【関係機関の調整と退院後生活のイメージ形成】をし、【退院と在宅生活へ向けた手順と覚悟】をして、何とか自宅生活への移行を準備して退院をしていた。退院後は〈節目で制度の途切れ〉などを見通し、【制度の限界と柔軟性の希望】を持ちつつ、専門職からの【親ときょうだい児への気配りと支え】に支えられている。また【ピアとしての連携・力の発揮】をして子育てをし、病状の悪化や医療的ケアの多さによる【極限状態からの開放】がなされていく。幼児期/学齢期になると【子どもの発達を促す教育と環境】を模索している。この時期には【子どもの発達と親のライフサイクルのジレンマ】に陥ることもある。【母親の社会参加と育児力】で自信をつけ、子どもの社会生活を支えていく。社会生活を続ける上で【社会資源の活用とコーディネート】は親自身が行うことが多く、〈子ども専門のコーディネーターの希望〉があった。〈本音で無理のきく(多機能型)施設は最後の砦〉であり【最後の砦のある安心】を大きな支えにしている。それらで【親の役割・家庭生活の充実】をはかり〈親同士の幸せの模索と行政への働きかけ〉などの【親の行動力】は、医療重症児の親がわが子の社会生活を継続する源となっている。

【考察】

医療重症児の親は、子どもの退院前後に様々な関係機関の専門職との話し合いを通して退院後の生活の準備をしている。しかし、ライフサイクルの節目で制度の途切れや利用の難しさ(危機)に直面する。いずれの危機的状況でも【親の行動力】で乗り越えている。今後は、ライフサイクルに合わせて、親と子どもを支えるための地域の多機能型施設や制度を充実させ、必要な時に利用ができるようにすることが課題である。同時に、我が子の社会生活を支える親のエンパワーメントを高めるような専門職による調整が重要である。(勇美記念財団助成研究)